

東南アジア植民地経済の『中心』と『周辺』：国際貿易の視点から

加納 啓良

私の本業はジャワの農村経済史研究であるが、今日は副業の分野の話をさせていただく。

プログラムの副題に「国際貿易の視点から」となっているが、理論経済学の分野で比較生産費や比較優位の理論という形で展開されてきた国際貿易論というジャンルとはあまり関係のない話になることをあらかじめお断りする。

この報告の問題意識は、国際分業とか貿易の視点から見た場合、東南アジアはどの程度まとまった地域として捉えられるか、東南アジアの外側の地域との、また東南アジアの中の連関を貿易統計に即して考えてみることにある。あつかう時期はだいたい1910年代から1930年代まで、東南アジアにおける欧米植民地支配の最終的な完成の時期にあたる。この時期の姿を、より古い時期と現在のポスト植民地期の間を繋ぐものとして観察してみたい。使用するデータは全くセカンダリーなもので、幾つかの統計表にまとめてある。

1. 統計的観察

最初に、ごく初歩的な事実の確認をしたい。当時の東南アジアの輸出品目がどうなっていたか。1929年と37年のデータを抜き出し、6地域について輸出額のシェアを%で表示した。ここでマレーとしたのは、当時の呼び名ではマレー連合州および非連合州と海峡植民地、この3つを足した地域のことである。

まず1929年のデータを見ていただきたい(表1)。1929年の10月にはアメリカのウォール街の株式の大暴落があり、その影響が翌30年から東南アジアにも波及して輸出が激減する。その直前の、つまり戦前の植民地期における輸出貿易のピークの状態をこの統計は示している。まず島嶼部と大陸部に分けて、国別に概観したい。植民地経済の特徴の一つとして比較的少数の一次産品の輸出に依存した、いわゆるモノカルチャー型経済ということがいわれるが、これは島嶼部、特にフィリピンおよびマレーの2つの地域については極めて明瞭に当てはまる。この年のフィリピンの輸出総額は3.3億ペソほどだが、そのうち32%が、中部ルソンのパンパンガ州とビサヤ地方のネグロス島の2つを主産地とする砂糖から成り立っている。その次がココナツ油の18%、アバカすなわちマニラ麻の17%であり、以上3品目だけで輸出総額の3分の2以上になる。マレーの場合は輸出総額9.3億ドルであるが、そのうち47%がゴム、20%が錫によって占められており、この2品目で全体の3分の2ということになる。これに対して、同じ島嶼部でもジャワ、スマトラ、カリマンタンといった多様で大きな島々を抱えていた蘭印の場

合は、輸出産品がフィリピン、マレーに比べて多彩である。その意味でモノカルチュアというよりは、ポリカルチュアともいうべき傾向が見られる。それでも輸出総額のうち21%が砂糖（殆ど全てジャワ）であり、16%がゴム（主にスマトラとカリマンタン）、12%が石油（主としてスマトラ）である。したがって、この3品目で総額の5割ということになり、やはり広い意味でのモノカルチュア的な性格というのは、否定できない。

表1 東南アジア6国の主要輸出品目

蘭印の主な輸出品目と輸出先 (%)					
(1929年)					
	ゴム	石油	砂糖	その他	総額
アメリカ	6.14	0.12	n. a	5.19	11.45
シンガポール	5.46	5.22	0.77	9.54	20.99
インド	n. a	n. a	9.13	0.82	9.95
その他	4.84	7.06	11.37	34.34	57.61
合計	16.44	12.40	21.27	49.90	100
(1937年)					
	ゴム	石油	砂糖	その他	総額
アメリカ	11.64	0.23	n. a	6.92	18.70
シンガポール	10.06	3.96	0.37	4.43	18.82
インド	n. a	n. a	0.16	0.49	0.65
その他	9.74	13.17	4.75	34.17	61.83
合計	31.34	17.36	5.28	46.02	100

フィリピンの主な輸出品目と輸出先 (%)					
(1929年)					
	砂糖	ココア油	アパ	その他	総額
アメリカ	31.71	17.57	7.47	18.93	75.69
その他	0.66	0.17	9.82	13.66	24.31
合計	32.38	17.75	17.28	32.69	100
(1937年)					
	砂糖	ココア油	アパ	その他	総額
アメリカ	38.09	13.33	3.75	24.65	79.32
その他	0.06	0.19	10.55	9.37	20.18
合計	38.15	13.53	14.31	34.02	100

マレーの主な輸出品目と輸出先 (%)				
(1929年)				
	ゴム	錫	その他	総額
アメリカ	29.21	11.11	1.91	42.23
イギリス	8.83	n. a	5.46	14.28
その他	8.43	8.45	26.61	43.48
総額	46.46	19.56	33.88	100
(1937年)				
	ゴム	錫	その他	総額
アメリカ	28.00	14.59	1.58	44.18
イギリス	5.92	n. a	5.18	11.10
その他	18.00	6.42	20.30	44.72
総額	51.93	21.02	27.06	100

仏印の主要品目別輸出額比率 (%)				
	米	ゴム	その他	総額
1929年	65.3	4.3	30.4	100
1937年	42.2	17.9	39.9	100
仏印の輸出先別米輸出額比較 (%)				
	フランス	香港	中国	シンガポール
1929年	13.6	39.2	3.8	7.4
1937年	42.5	19.3	10.2	3.5

ビルマの主要品目別輸出額比較 (%)				
	米	動力用品	卑金属	その他
1937/38年	40.49	26.32	12.48	20.71
ビルマの輸出先別米輸出額比較 (%)				
	インド	海峽植民地及びマレー	タイ	その他
1937/38年	46.29	10.18	13.71	29.8

タイの主要品目別輸出額比較 (%)				
	米	錫	ゴム	その他
1929/30年	63.3	10.3	1.3	25.1
1937/38年	44.6	22.1	13.4	20.0
タイの輸出先別米輸出額比率 (%)				
	シンガポール及びマレー	香港	日本	その他
1929/30年	48.8	21.1	10.3	19.8
1937/38年	49.5	21.3	3.0	26.2

(出所) 1929年は『南支南洋貿易概観』、1937年は『南方国貿易統計表』のデータから計算。

以上3地域をまとめてみると、島嶼部の最も重要な一次産品は、金額の面で合計すると、まず第1にマレーおよび蘭印産のゴムであり、次いでフィリピンと蘭印産の砂糖ということになる。この2つを比べると、ゴムは主に工業原料、特に自動車のタイヤの材料として用いられる。それに対して、砂糖は直接消費材、または食品原料であるという点で、商品としての性格に違いがある。原料作物の栽培環境の違いという点から見ても、ゴムの生産地帯は赤道直下の熱帯雨林地域の新規開墾地に集中しており、森を開いてプランテーションで生産された。砂糖の原料の砂糖キビの生産地帯は、赤道からかなり離れたモンスーン地域の稲作既墾地、またはそれと隣り合った地帯に展開されたという点で非常に大きな違いがある。

これらの産品の輸出先の構成を仕向け国別の輸出額のシェアで見ると、フィリピンの場合は砂糖の98%、ココナツ油の99%、アバカの43%が宗主国アメリカ向けである。マレーの場合もゴムの63%がやはりアメリカ向けで、宗主国イギリス向けはわずか19%しかない。錫も事態はほぼ同じであり、57%がアメリカ向けで、イギリスへはほとんど輸出されていない。蘭印の場合、ゴムの37%がアメリカ向け、33%がシンガポール向けである。

島嶼部の主要輸出産品であるゴム、錫、砂糖の3つのうち、アメリカに向かわなかった唯一のものは、蘭印すなわちジャワ産の砂糖だけである。このジャワの砂糖の輸出先は非常に多様で、時期により変動はあるが、大雑把な傾向としてはアジア市場に大きく依存している。1929年についていえば、イギリス支配下のインド向けが29%、香港向けが11%、日本向けが9%、日本の場合は内地での消費ではなく、原料糖としてジャワから買って日本で精製し、それを中国へ売るというもので、日本向けは最終的には中国にいくと考えてよい。だからインドと中国という二大アジア市場に依存したという点に特徴が認められる。

大陸部は米の輸出に圧倒的に依存している。2つの植民地、つまりフランス領インドシナとビルマ、それと唯一独立国であったタイ、これらはいずれも経済的には米に依存するライス・モノカルチャー地域であった。19世紀後半からメコン、イラワジ、チャオプラヤーの3河川の最下流のデルタ地帯の開発によって、ライス・モノカルチャー地域として形成されてきたといえる。この点を1929年の輸出統計により確認すると、仏印の輸出総額の65%、タイの輸出総額の63%が米の輸出であり、ビルマの場合も（当時は行政上インドに合併されていたので貿易統計がないが）事情はやはりほぼ同様であったと考えられる。次に輸出先を金額比で見ると、タイ米の49%がシンガポールおよびマレー、21%が香港、10%が日本に輸出された。仏印については39%が香港、7%がシンガポール、6%が中国向け、それ以外に14%が宗主国のフランスへ輸出された。ビルマは1920年代の10年間を通じての輸出先の重量の構成比で見ると、インド、

セイロン向けが43.8%（うちインドが31.7%）、ヨーロッパ向けが19.4%（そのうち一番多いのはドイツ向けの11.1%）、東南アジア向けが14.6%（マレー向けが7.8%、蘭印向けが6.5%）、中国と日本を合わせた東アジア向けが9.2%、それ以外の地域向けが13%となっている。基本的にはインド、セイロン、若干が東南アジア地域のマレー、蘭印へ輸出されたということである。島嶼部の場合と比較してみると、輸出品目だけでなく、輸出先にも非常に明瞭な相違が見られる。島嶼部の場合、蘭印の砂糖を除く主要産品はもっぱらアメリカ市場に向かった。それに対して大陸部の米は、主にアジアの市場に輸出されたということが出来る。

アジアの米輸出市場は、だいたい3つに区分できる。第1はシンガポールを経由する島嶼部東南アジア、第2は香港経由を含む中国、第3はインドないしセイロンであった。タイ米は主として東南アジアの域内市場、特にマレーと蘭印へ輸出された。仏印米は主に中国、ビルマ米はインドに強く依存したと概括していいかと思う。

1929年の統計により、輸出入額全体の貿易相手国別の構成比を算出して見たのが、表2である。

表2 1929年の東南アジア5国の貿易

貿易相手国	輸 出					輸 入				
	フィリピン %	仏印 %	タイ %	マレー %	蘭印 %	フィリピン %	仏印 %	タイ %	マレー %	蘭印 %
アメリカ	75.69	0.07	70.43	43.23	11.45	62.92	5.29	4.00	3.66	12.04
イギリス	4.28	2.47	1.50	14.28	8.85	4.05	2.02	15.49	10.47	10.78
フランス	1.37	22.08	0.15	4.06	4.12	1.11	47.15	1.62	1.06	0.99
オランダ	0.81	n. a.	0.77	3.51	15.03	0.39	n. a.	2.46	1.35	19.62
ドイツ	2.16	0.37	1.16	2.59	2.00	3.31	3.24	5.64	2.16	10.67
日本	4.34	5.74	7.33	4.15	3.32	8.11	1.60	8.05	2.58	10.55
中国	1.94	7.16	1.30	1.14	3.83	4.82	6.69	6.47	4.62	1.72
香港	0.71	32.13	16.80	1.31	3.14	0.13	15.91	14.93	3.89	0.82
インド	0.67	0.42	1.10	3.52	9.95	2.44	2.86	6.60	8.21	5.52
フィリピン	—	3.43	n. a.	0.10	0.51	—	0.01	0.20	0.12	0.06
仏印	n. a.	—	0.50	0.16	0.24	3.92	—	0.83	2.93	0.22
タイ	0.09	0.43	—	2.69	0.44	0.08	0.52	—	11.03	1.64
マレー	0.07	10.80	55.40	—	22.90	n. a.	3.60	16.92	—	11.78
蘭印	0.20	9.70	4.80	9.41	—	2.15	7.31	8.62	30.43	—
その他	7.64	5.14	8.77	10.85	12.64	6.55	3.85	7.16	11.51	11.10
総額	32,889	261,165	21,977	93,113	144,345	29,432	264,956	20,671	89,857	108,840
(現地通貨)	万ペ	万フラン	万バーツ	万海峽\$	万ギルダー	万ペ	万フラン	万バーツ	万海峽\$	万ギルダー
総額	35,786	22,474	34,831	114,722	126,160	92,024	21,939	32,764	110,710	95,128
(円換算)	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円

貿易相手国	輸 出 入 差 額				
	フィリピン 万ペ	仏印 万フラン	タイ 万バーツ	マレー 万海峽\$	蘭印 万ギルダー
アメリカ	6,374	-13,146	792	36,033	3,424
イギリス	216	1,284	-3,079	-1,499	1,038
フランス	124	-62,555	-303	2,835	4,881
オランダ	182	n. a.	-340	2,054	1,781
ドイツ	-262	-7,292	-911	473	-7,864
日本	-962	10,918	-55	1,548	-6,690
中国	-781	1,621	-1,052	-3,094	3,647
香港	196	43,349	606	-2,279	3,642
インド	-497	-6,207	-1,123	-4,092	8,355
フィリピン	—	8,950	n. a.	-15	662
仏印	n. a.	—	-62	-2,492	-2,620
タイ	n. a.	-201	—	-7,402	-1,149
マレー	n. a.	19,027	8,678	—	20,239
蘭印	-568	6,855	-727	-18,575	—
その他	-559	3,606	406	-239	5,159
総額	3,467	6,209	1,306	3,256	36,503
(現地通貨)	万ペ	万フラン	万バーツ	万海峽\$	万ギルダー
総額	3,761	534	2,070	4,012	31,032
(円換算)	万円	万円	万円	万円	万円

(注) 1) タイは1929/30年度。
 2) マレーには海峽植民地を含む。
 3) 仏印のマレー向けはシンガポールのみ。
 4) インドのビルマへは、1929年当時の平均為率による。
 5) 各国平均為率は、1929年当時の平均為率による。
 (出所) 台湾総督官房外事課編「南洋支那貿易統計表」1935年および南洋協会編「南洋貿易統計表」日本南洋評論社1943年の各表から計算。
 平均為替率
 1ペソ = 1.088円
 1フラン = 0.088円
 1バーツ = 1.685円
 1海峽\$ = 1.232円
 1ギルダー = 0.814円

フィリピンの場合、輸出入ともに宗主国アメリカへの圧倒的な依存度の高さが目につく。総輸出の76%、総輸入の63%が対米貿易で占められる。フィリピンは19世紀末の米西戦争後、スペインの手からアメリカに移った。1909年のペイン＝オールドリッチ関税法、1913年のアンダーウッド＝シモンズ関税法の2つの関税法が導入され、フィリピンとアメリカの間の貿易は完全に自由化されたのに対して、フィリピンとアメリカ以外の国との貿易には、差別的な関税が課せられた。この排他的対米自由貿易の進展によって、フィリピンは貿易面でもアメリカの独占的植民地と化したことがこの統計からもはっきり読み取れる。東南アジアの中では特異な現象である。これと対照的にマレーと蘭印の2地域の場合は、宗主国以外の国や地域に対する差別的な関税政策をとらなかったため、それぞれイギリスとオランダに対する排他的依存関係は生じなかった。ゴムと錫の輸出をアメリカ向けに依存したこの2つの地域では、輸出総額においても宗主国向けよりも対米輸出のシェアの方が高いことが注目される。蘭印の場合は、対オランダ輸出が対アメリカ輸出を上回り、一国単位では23%と最高のシェアを持っているが、対マレー輸出の相当部分が実はシンガポール経由の対米輸出であることを考えると、実質的な対米輸出のシェアはオランダ向けよりもずっと大きかったと断定して差し支えないと思う。反面輸入においては、マレーでも蘭印でも対米貿易のシェアは小さくフィリピンの場合とは比較にならない。国別に見ると、いずれの場合も宗主国からの輸入がシェアの第1位を占めている。しかしその比率は、いずれも20%以下であり、フィリピンの輸入貿易におけるアメリカの独占的地位とは、到底比較にならない。むしろマレーではタイ、インド、中国、香港といったアジア諸地域からの輸入額の合計比率が高い。蘭印の場合はアメリカ、イギリス、ドイツ、日本といったオランダ以外の工業国に輸入元が広く分散していたのが特徴である。

以上3地域を島嶼部東南アジアとして一括してみると、輸出においてはいずれも強度の対米依存が共通の特徴である。反面輸入におけるアメリカのシェアは、マレー、蘭印では著しく低く、フィリピンでも輸出の場合に比べれば相対的に小さかった。その結果、島嶼部全体として対米貿易は大幅黒字ということになる。植民地に共通の特徴だと思うが、この時期、東南アジア各国の対外貿易は、大陸部の場合も含めていずれも黒字であり、フィリピン、マレーの場合は、もっぱら対米貿易によるものである。

次に大陸部の場合は、タイの輸出の60%がマレー・蘭印向けということだが、マレー向けのかなりの部分はシンガポール経由の蘭印向けの米の輸出であった。香港、中国、日本の3地域からなる東アジア向けの合計も、タイの総輸出の25%に達しており、マレー、蘭印に次ぐ輸出市場を構成したということがいえる。タイの貿易では、対アジア貿易が非常に優位で、これは

輸入においても見出される。一国単位では、イギリスからの輸入のシェアが最高であるが、マレー、香港、日本、中国、インド、蘭印といった地域からの輸入を加えるとタイの輸入の半分以上はおそらくアジア諸地域からもたらされたと思なして差しつかえない。

仏印の場合は様子が違う。ここはフィリピンにおけるアメリカと同様に、宗主国フランス以外の国や地域に対する差別的な関税政策を採用しており、輸入におけるフランスのシェアの大きさが目立つ。しかし香港と中国からの輸入も合計すると23%のシェアがあり、中国との伝統的な結びつきの強さがうかがわれる。輸出においても、香港、中国向けがほぼ4割と、フランス向けを大きく上回っており、マレー、蘭印向けのシェアも21%とかなり大きい。

輸出入の帳尻を見ると、タイはイギリスを先頭とする工業諸国とインドに対する入超を東南アジア域内向けの巨額の黒字、出超で埋めて、全体として黒字になるという構造である。それに対して仏印はフランスからの入超を香港、中国とマレー、蘭印向けの出超で埋めてやはり全体として黒字という構図になっている。

以上のように、島嶼部東南アジアの諸地域は対米貿易によって黒字を稼ぎ、大陸部の方は対アジア貿易によって黒字を稼ぐという対照的な性格を持っていた。この貿易黒字によって東南アジアが地域全体として稼ぎだした外貨の相当部分は、一方では欧米資本による植民地投資の収益として、他方では東南アジアに居住する華僑・印僑の本国送金によって、東南アジアの域外へ還流したと考えられる。そういう形でこの時代の東南アジア経済は世界経済にリンクされていた。

ここで強調したいのは島嶼部の対米黒字と、大陸部の対アジア貿易における黒字はお互いに独立な無関係の現象として併存していたのではないということである。マレー、蘭印を枢軸とする島嶼部のプランテーション経済がアメリカから稼いだ黒字のかなりの部分が、大陸部の米輸出部門に対する赤字に転換して流れていくという構造があった。この場合島嶼部の対米輸出と大陸部の対島嶼部輸出のいずれも、統計上はマレーに属するシンガポールが中継貿易の基地として重要な役割を担っていたことに注目すべきである。東南アジアの植民地貿易というのは、イギリス支配下のシンガポールを介して、有機的なシステムの下に統合されていたといえる。

表2の下段にビルマを除く5つの地域の1929年の貿易総額を合わせて書いた。輸出入共に島嶼部3地域の貿易額は、大陸部（ビルマを除く）の仏印やタイに比べると、ずっと大きいことがわかる。貿易だけでなく投資で見ても、リーマー＝キャリスの有名な推定によると、欧米資本の東南アジアへの投資は圧倒的にマレーと蘭印に集中している。

したがって、この時代の東南アジアの経済の枢軸は、少なくとも世界システムといったよう

なものとの関係でいうと、島嶼部、とりわけマラッカ海峡の両岸にプランテーションの密集地帯を擁するマレーと蘭印地域にあったといつてよい。この地域のプランテーション的な産業の発展を牽引したのは、ゴムと錫のアメリカに対する輸出だといえる。それを一番需要したのは、やはり自動車産業であろう。アメリカの自動車産業を中心とする戦間期の工業発展が導いた島嶼部プランテーション型産業の成長が、プランテーション労働者、およびその関連産業従事者の食料需要を増大させることにより、大陸部からの米輸入を誘発するという国際的な産業連関が読み取れる。

この場合もう一つ重要なのは、島嶼部、特にマラッカ海峡沿岸地帯のプランテーション型産業の労働力を供給したのが、近隣アジアの過剰人口地域だったことである。それは華南、南インド、ジャワの3つの地域に集約できる。つまり、マレーのゴム農園の場合は、南インドのタミール人労働者であり、錫鉱山の場合は南中国から来た華僑であり、蘭印のスマトラを中心とするプランテーションの場合はジャワからの出稼ぎ労働者であった。

したがって、この時代の東南アジア経済というのは全体的に見ると、貿易、金融、労働移動の3つの領域における対欧米、対近隣アジアの両方の関係によって一種のシステム的な連関を形成しつつ成長を遂げたのである。この連関を先導したのが太平洋の彼方のアメリカの経済成長であり、労働力供給の面で下支えの役割を果たしたのが近隣アジアの過剰人口地域であったといえる。貿易、金融、労働移動の主要な結節点を成したのはイギリス支配のシンガポールであり、このシステムは外見上は依然19世紀後半以来のパックス・ブリタニカ体制の下にあったが、実体的な担い手は20世紀の最盛期には、アメリカの購買力とアジアの供給力に代わっていた。

このように太平洋を越えたアメリカとリンクしていることが非常に重要なポイントである。この構造がいつ固まったかという点、第一次大戦以降である。それを統計上で確認したのが、表3であり、5つの地域の1913年と1920年代の相手国別の輸出入額シェアを比較してみたものである。例えば国別でいうと、蘭印は対米輸出のシェアが1913年には2%しかないが、1920年には13%以上に上っており、輸入においてもほぼ同様の率で上昇している。フィリピンは1912年にはアメリカ向け輸出が37%のシェアだが、1927年には75%にまで倍増し、輸入においても同様の増加が見られる。マレーにおいても、1913年にはアメリカ向けは14%と、イギリスの半分だが、1927年には両者の関係が完全に逆転する。この時期に、太平洋を越えるアメリカとのリンケージができあがったということが確認できる。

その後、1930年に大恐慌を経験し、東南アジアの国際貿易は量的に大幅に縮小するが、30年代後半にはまた回復過程に入る。その回復に入った1937年の状態が表1のそれぞれの下の段で

概観できる。基本的にアメリカとのリンケージが起動力になっているという構図は変わっていない。むしろやや強まっているといえる。もう一つ、1930年代には輸入貿易に大きな変化が加わる。それは日本からの軽工業製品の輸入が著しく増えたことである。この時期に初めて東南アジアの国際貿易のシステムの中に日本という要素が本格的に入ってくる。それ以前は日本は、東南アジアの貿易の中でマイナーな位置しか持っていなかったが、1930年代後半に初めて重要

表3 相手国別輸出入構成の変化(1910~20年代)

蘭印の主要相手国別貿易額比率 (%) *

貿易相手国	輸出		輸入	
	1913年	1920年	1913年	1920年
アメリカ	2.17	13.38	2.07	14.59
イギリス	3.90	6.46	17.53	18.46
オランダ	28.10	15.93	33.26	23.57
ドイツ	2.33	0.37	6.59	3.29
オーストラリア・NZ	2.09	4.57	2.42	3.22
日本**	5.83	6.30	1.62	12.34
中国	2.88	1.42	2.11	1.03
香港	5.57	6.11	1.71	2.47
インド	14.48	9.74	5.21	1.59
海峽植民地***	20.95	13.66	18.69	12.74
その他	11.70	22.08	8.79	6.70

* 民間貿易のみ

** 台湾、朝鮮、大連、ウラジオを含む。

*** 英領マラ、シンガポール、バタの合計。

(出所) 『東洋及び南洋諸国の国際貿易と日本の地位』三菱経済研究所、1933年201-206ページ。

マレーの主要相手国別貿易額比率 (%)

貿易相手国	輸出		輸入	
	1913年	1927年	1913年	1927年
アメリカ	14.18	43.98	1.75	3.21
イギリス	28.84	14.94	14.48	13.39
オランダ	0.26	3.92	0.89	1.17
フランス	4.02	3.21	0.69	1.13
ドイツ	5.66	1.58	2.06	1.38
オーストラリア	0.44	3.36	2.66	1.72
日本	1.70	3.64	3.53	3.05
中国	0.88	0.81	3.36	3.54
香港	4.16	0.95	11.58	3.62
インド	7.89	3.10	14.86	8.20
蘭タ	16.63	9.54	19.24	36.71
仏印	3.85	2.77	12.76	11.42
その他	1.10	0.98	4.52	2.43

(出所) 『東洋及び南洋諸国の国際貿易と日本の地位』三菱経済研究所、1933年263-264ページ。

フィリピンの主要相手国別貿易額比率 (%)

貿易相手国	輸出		輸入	
	1912年	1927年	1912年	1927年
アメリカ	36.80	74.59	45.53	61.70
イギリス	16.90	5.50	10.04	4.47
フランス	4.82	1.02	2.60	1.42
スペイン	4.52	3.66	2.52	0.76
ドイツ	2.37	2.02	4.87	3.07
オーストラリア	1.17	0.58	5.00	1.95
日本	7.13	4.96	4.93	9.57
中国**	3.49	1.72	3.52	6.35
香港	5.65	0.88	1.36	0.24
インド	2.26	0.90	2.70	2.04
仏印	0.02	0.03	11.97	1.05
その他	14.86	4.13	4.97	7.37

* 1912/13年度 ** 関東州を含む

(出所) 『東洋及び南洋諸国の国際貿易と日本の地位』三菱経済研究所、1933年243ページ。

仏印の主要相手国別貿易額比率 (%)

貿易相手国	輸出		輸入	
	1913年	1926年	1913年	1926年
アメリカ	n. a.	n. a.	1.14	3.12
イギリス	2.17	1.00	1.22	1.42
フランス	26.31	21.38	30.85	48.48
日本	6.06	9.44	1.05	3.18
中国	5.96	29.22	5.91	11.05
香港	32.69	17.82	19.38	13.80
シンガポール	11.11	7.66	6.24	4.31
蘭印	7.01	4.91	0.78	3.89
その他	8.69	8.57	33.42	10.74

(出所) 『東洋及び南洋諸国の国際貿易と日本の地位』三菱経済研究所、1933年282-283ページ。

タイの主要相手国別貿易額比率 (%)

貿易相手国	輸出		輸入	
	1913年*	1926年**	1913年*	1926年**
アメリカ	0.13	0.33	3.17	3.10
イギリス	5.04	1.39	21.55	14.16
オランダ	7.21	1.50	1.56	1.60
ドイツ	6.43	3.26	7.32	4.74
日本	0.52	7.32	2.31	5.23
中国	0.29	8.82	9.68	10.19
香港	32.22	19.00	16.00	22.69
インド	1.70	0.56	10.28	9.74
シンガポール・マレー	38.73	46.34	17.14	13.93
蘭印	1.04	3.71	2.97	5.91
その他	6.71	8.77	8.03	8.71

* 1913/14年度 ** 1926/27年度

(出所) 『東洋及び南洋諸国の国際貿易と日本の地位』三菱経済研究所、1933年294-295ページ。

なアクターとして登場してくるのである。

そこで、以上のことを2つのキーワードでまとめてみたい。一つは、1920年代以降の東南アジアの植民地貿易は、もう対欧米が基軸ではない。しかしアジア市場圏だけで説明できるような構図でもない。アジアと太平洋が一つになったアジア太平洋市場圏とでもいうべきものの中に、完全に包摂されている。東南アジアからの主な輸出商品を絞り込んでいくと、2つに還元できる。一つはアメリカへ向かうゴムであり、もう一つは東南アジアの域内で動く、あるいは近隣アジアの過剰人口地域へ向けて輸出される大陸部の米である。いわばゴムと米の双軸構造によって編成されていた。そしてこの構造が1930年の恐慌以後も戦前期においては基本的に変わらずに推移している。

2. 「地域」論からの意味づけ

数字から見た観察はここで終え、地域論ということから、意味づけを考えてみたいと思う。南インドを研究してきたイギリスの経済史家である Christopher Baker が *Comparative Studies in Society and History* という雑誌の “Economic Reorganization and the Slump in South and Southeast Asia” という論文の中で、19世紀の後半以降に南アジアから東アジアの南の方にかけての一角が欧米の植民地経済として再編成されるが、その中で3つの地帯間分業が形成されたといっている。彼の言葉をそのまま使うと、1番目が新産業地域、2番目は ancient area と奇妙な表現だが、旧中心地域と訳しておきたい。3番目が新しく出てくる食糧生産地域である。1番目の新産業地域というのはマラヤ、セイロンの高地、インドネシアの外島、インドのアッサムのような輸出向けのプランテーションを基軸とした地域、新開地である。2番目の旧中心地域は、伝統的に文化や政治の中心であり、稲作が発達し、人口の居住の中心でもあったインドの東部や華南、東南アジアの中ではジャワがこれに該当する。3番目の新しく食糧を生産する地域として開拓されたのが、下ビルマ、中部タイ、コーチシナである。こういう3類型論を展開している。この議論は、統計の方から見てきたシステムとしての東南アジアの国際分業の編成にうまく対応する。

東南アジアが角山さんの言われた世界システムの中に本格的にリンクされ再編成されていくのは、だいたい1870年頃からの時期になる。それ以前にも勿論植民地支配はあり、いろいろな植民地的な搾取が行われていたが、上記の3類型論でいうと、基本的な構図は2番目の旧中心地域からの収奪であり、基本的な社会関係を直接いじくることを避けながら、そこへ新しい作物を入れ、余剰を取り出していくという構図であった。東南アジアのジャワの強制栽培制度が

典型であり、インドのベンガルにおける藍の栽培等もそれに当たると思う。

1870年以降は様子が変わってきて、より新しい国際分業構造、あるいは地域間の分業構造が形成される。その重要な契機が2つある。第1はアジア側の旧中心地域における人口圧力の増大による労働過剰経済の本格的形成である。したがって米不足問題がこの時期に深刻になってくる。ジャワの場合1860年代までは米を輸出しているが、1870年代から米不足になり、米輸入地域に転換する。南インドや華南についても事情はおそらく同様だと思う。

第2は、1860年代の末にスエズ運河が通り、後を追うように1870年代にヨーロッパと東南アジアを結ぶ定期蒸汽船航路、海底電線網が作られ、ヨーロッパの製造工業との直接的連関が非常に強化された。その結果、大陸部のデルタの開拓が進み、ライス・モノカルチャーが形成される。同時に島嶼部における熱帯雨林地域の開拓が進み、プランテーション型の新産業地帯がこの時期から本格的に形成される。それと共に先ほどの3地帯編成ができあがってくるわけである。その中でかつての中心地域、旧中心地域というのは、新しくできあがったシステム的な編成の中で、周辺として位置づけ直されていく。角山さんの言葉で言えば、未開発地域として、国際的な資本の蓄積基盤に再編成されていく。この局面では変化を主導したのはヨーロッパの資本主義的発展であった。

しかし、第一次大戦を経ると起動力のありかが変わる。つまり第一次大戦で米英の経済的な力関係が完全に変わり、アメリカに世界の経済の中心が移っていく。主として自動車産業に牽引されたアメリカの経済の躍進によって、太平洋を横断する貿易量が非常に増える。20世紀に入ると太平洋を横断する海底電線が敷かれるが、これは東南アジアからアメリカへの輸出の急増に大きく寄与したと思われる。その反面、ヨーロッパに対する連関がこの時期には相対的に後退する。

1870年以降にできあがった新しい国際分業関係、つまり、マラッカ海峡を枢軸とする新しい中心＝周辺関係は、この時期に更に構造的に深められた。

1930年代にも上記の基本構図は変わらないが、幾つか新しい要因が付け加わる。まず新産業地域におけるプランテーションの比重が後退し、それに代わって、いわゆるスモールホルダーの生産が前進した。これが第1点である。これはマレーでも蘭印でも指摘できる。第2点は石油の輸出品としての番付の上昇である。第3点は日本産の軽工業製品がこの時期に殺到してきたことだ。対米貿易は黒字、対日貿易は赤字という現在まで続く構図の原型がこの時期に形成された。

つまり1930年代というのは、現在の太平洋をはさんだ三角貿易体制の構図が端緒的に形成さ

れた時代といえる。この大きな構図で見ると1930年代のもう一つの大きな特徴として、インドと東南アジアの貿易の連関が切断されたことが指摘できる。1930年代というのは世界的なブロック化の時代であり、インド経済はかなりアウトルキー化が進む。例えば、以前はインドから綿製品をジャワに供給し、ジャワからは砂糖をインドへ供給するというような連関があったが、これが切断された。そして、国際的なシステムの中で、ビルマ、ジャワの役割が相対的に低下したといえる。こういった地域では経済の内向化が進み始めたが、仏印の場合にも同様の傾向が見られないか。中国ではこの頃から国共内戦が始まり、中国共産党は「長征」の後、辺境に立てこもって国造りに着手している。そういった孤立化、内向化が戦後に登場するアジア的社会主義の伏線、あるいはプロトタイプといえはしないか。

3. 東南アジアの「中心」と「周辺」

そこで、最後に東南アジアの「中心」と「周辺」について思いつきを述べたい。「中心」には絶対的な中心と相対的な中心がある。例えば中華帝国の首都とか、ローマ帝国のローマというのは、絶対的な中心である。東南アジアの場合は、ひとつのシステムのなままりのある世界として捉えることができるとしても、それは絶対的な中心のない世界ではないか。非常に相対的な意味での地域の中心しか東南アジアにはなかったように思われる。経済の観点から東南アジアを見ると、2種類の中心地域が識別される。

第1は、内向し凝縮するローカルシステムの中心である。ベーカーの3地帯論でいうと、ミニサイズ版の旧中心地域であり、東南アジアの域内に大小多数見出される。ジャワの他にベトナムの北部、クメール、上ビルマといった地域がそれに該当する。共通の特徴は灌漑稲作農耕と、ある程度の人口集中を基盤とする結集である。それらの地域は、東南アジア全域にまで広がる分業システムを作ることができず、帝国にまで展開することがなかったし、普遍性を主張する文明といったようなものを築くには至らなかった点で、あくまでローカルなシステムにとどまった。

第2に、これとは逆に外向する、あるいは伝播する世界システムのインターフェイスとしての中心というものが指摘できると思う。そういう意味での中心は、不完全な形では19世紀以前の時代にも各地に存在した（例えばチャンパ、シュルビジャヤ、マラッカ、あるいはタイのアユタヤ、スマトラのアチェ、スラウェシのマカッサル、フィリピンのスル）が、本当の意味で世界システムの名に値するような広域分業システムは当時はまだなかったと思う。多くは奢侈品や稀少財の交易に依存し、交通も不安定であり、交易の頻度も低いということで、不完全な

中心というものとどまった。

それが完成された形で出てくるのは、19世紀後半以降のことで、その場合の典型はシンガポールを結節点とするマラッカ海峡の沿岸地域であろう。ここは海上交通の要衝であると同時にローカルシステムとしての中心から地理的にも最も遠く、人口も非常に希薄である。坪内さんの言葉を拝借すると、「無」の地域である。「無」であったがために対外的なインターフェイスとしては逆に中心たり得た。そういう逆説的な構図を持つ中心である。これがベーカーのいう新産業地域に該当するし、角山さんの言葉でいうと、世界システム内の未開発地域の中心に該当する。この第2のタイプの、世界システムのインターフェイスとしての中心が出現することによって、第1のタイプのローカルシステムの中心は、新しい「中心」の「周辺」として再編成される。そういう形で世界システムに連結されたといえよう。

その構図は現在まで基本的には続いているのではないか。マラッカ海峡を枢軸とする、第2のタイプの中心は、規模と範囲を拡大しつつ連続している。そうしたシステム的な連関の上に、国民国家の連合体としてのASEANが形成されているのである。

コメント

大 木 昌

この報告は統計に基づいて行われた。非常にソリッドな議論なので、私はもっと茫漠とした観点から印象を述べてみたい。

まず第一次世界大戦を契機にアメリカが世界的な規模での発展のセンターになる。グローバルな意味での経済のセンターがいつごろ発生するかということは長期的に見ると非常におもしろい。スペイン、ポルトガルがアジアとヨーロッパを結んで、一つの「世界経済」(a world economy・ワールドエコノミー)を作る。世界をいくつかの連結点を経由して、例えばアカプルコからマニラ経由で中国、東南アジアに結ぶ。そして、反対側のヨーロッパの方に行くという形で、完全にリンケージが完成したのは15~16世紀と考える。しかもセンターが地中海からアムステルダムに移り、ロンドンに移り、産業革命を経て多極化していく。そうした世界のグローバルな経済のセンター、発展のダイナミズムの中心が歴史的に移ってきたということを考えると、第一次世界大戦で、自動車産業を中心としたアメリカが世界の経済のセンターになっていったということは、非常に象徴的なことである。現在はアメリカのセンターとしての

役割が、ベトナム戦争の終結と共に衰退していき、それが日本に移りかけたかのように見えて、実は東アジアのほうに移っているようである。非常に長い目で見た場合に、世界のグローバルな意味での経済のセンターというのは、このように移ってきたということが、この報告で統計的に非常にはっきり裏づけられた。

もう一つ、植民地期の問題をどう考えるかということである。ヨーロッパの産業革命以降、ヨーロッパは確かに全体としては地球的な規模で重要なセンターであった。その中でもまた中心がどんどん変わっていった。こうした過程を考える上で、トータルに地球的な規模で見た場合、植民地化とはどういうことなのか。それは、産業革命のときに「周辺」（ペリフェリー）であった東南アジアは、単なるペリフェリーではなくて、ヒンターランドに変わったんじゃないか。ヒンターランドというのは、第1次産品の生産地であり、原料の供給地であり、マーケットであるというはっきりとした機能を持ったペリフェリーである。

その転換をしたのが、植民地という制度である。その後で何が起ったのか。それは地球的な規模で見ると、ヨーロッパがセンターであり、利益の終着点と意思決定のセンターがヨーロッパにあったと考えると、この地域はヒンターランドに転換されたと思し得るのである。では、東南アジアの中で何が起きたか。そこにプランテーションが入ったこともあるが、東南アジア内部も中心と周辺に分化していった。

ヨーロッパのセンターが、三角形のピラミッドの頂点だとすると、その次に位置する、例えばインドネシアでいえば、バタビアがその次のセンターになる。ところがそのバタビアを含むインドネシア全体は、オランダから見るとヒンターランドということになる。そして、インドネシアの内部で見ると、バタビアがセンターとなり、そのヒンターランドには他の地域が位置づけられる。西スマトラの例でいうと、内陸の王朝のあったところはセンターだったが、新しい植民地都市が次々とできて、パダンという新たなセンターが機能していくようになる。これはあらゆる地域で起こっており、その一番象徴的な事例が、ジャワでジョクジャカルタが衰退してバタビアがセンターになっていったことである。植民地内部でのセンターの再編成が行われ、その再編成の結果が戦後の出発点になるわけである。

問題は、一体発展に個性はあるのかという原さんの基本的な問題提起と関連するわけだが、勿論、個性はある。では、その個性は自律的に出てきた個性なのかということ、やはり植民地経験国というのは、植えつけられてしまった個性であって、必ずしも自分たちの個性ではない。植民地支配の影響を無視することはできない。例えば、モノカルチャという経済構造であるし、さらに発展のセンターが植民地都市という形で、形成されたことである。その時に重要な

のは、いままである程度並列的であった諸都市のうち、ある一つの都市が非常に大きな力を持ってしまう。いまの東南アジアを見ると、第1の首都の人口と第2、第3の都市の人口の格差がものすごく大きいわけだ。

東南アジア全体で見ると、センターがないというのは、加納さんのおっしゃる通りであるが、各地域ごとに見ると一点集中型の植民地都市が形成されている。ピラミッド型構造に再編成されてくる。それはインドネシアでいえばバタビアがあって、その次に州の州都があり、その下に県都、県庁所在地があって郡都があるというふうに、ずっとピラミッド型に再編成されてきたのが現在の東南アジアの出発点であり、植民地支配の終わりである。

原さんの意図がどこにあるかよく分からないが、例えば、発展に個性はあるかということ、こういう観点から見たとき、戦略的なものを含むのか、あるいは発展に果して個性があるかないかという議論をするのか。あるいはどうしたら個性的な発展が可能なのかといった問題の立て方によって、答えは大きく違う。まず戦略について雑駁な印象をいうと、いままで理論的に上手くいっている経済には理論は必要なかったわけであり、上手くいっていない経済はどんな理論を持ってしても上手くいかないのが現実である。何故そうなのかといえば、やはり理論がどこかおかしいのである。理論が有効となるためには、加納さんの発表にあるように、どういう歴史的な経過で現在に至っているかということ、きちっと理解することである。さらに、発展という概念を経済の領域に限定せず、社会変動論の一部であると考えないわけであり、社会変動論の再構築を考える必要がある。その中には当然文化の型があると思う。例えば、ブローデル派の歴史家が提起している興味深い問題がある。コロンブスは、サンタマリア号という100トン足らずの船で世界一周し、それを契機にヨーロッパ人は海外に植民地を作った。ところが中国は、もっと前の鄭和の遠征の頃、何万人という軍隊を東アフリカまで送ったが海外植民地を持たなかった。何故ヨーロッパは植民地を作ったのか。例えば武器の開発とか、それから領土の外延的な発展を望む、あるいは限りなく拡大再生産を望む、それは何か文化的要素があると思えない。そういうメンタリティーを価値観として持っている社会と持っていない社会とぶつかったら、後者は必ず負けてしまうわけである。個性の問題も含めて、経済発展の問題を社会変動論として再構築しないと非常に難しいのではないかと考える。

質疑応答

水島 旧中心地域における米不足問題のことを、人口増大という形で説明されたが、例えば1870年代まで、インドに関してはそういうことを証明する史料はないし、おそらく統計的な裏づけがない。南インドのことでいうと、これはやはり飢饉の問題と移民に関連していると思う。私はあるところで、2～3千人の移民の出身農村と、その出身農村における人口圧力などについて統計的に分析をしたことがあるが、全く相関性が出てこない。むしろ、プッシュよりもプルファクターの方が非常に大きい。つまり labor recruiter の問題が非常に大きい。人口増大という要因で移民は説明しがたいのではないか。そうした移民の中には不可触民が圧倒的に多く、その出身地における社会構造なり、単なる土地への人口圧力などに還元できないところがあると考えますが、その点説明願いたい。

加納 個々の労働者については、おそらくその通りだと思う。具体的なことは私にはジャワについてしか分かっておらず、ジャワについては巨視的には今の構図で説明がつく。他の地域にも似たような構図があるのではないかということ、投げかけてみたかった。個々のケースについては、そんな単純なことではないのかも知れない。ただ、例えばインドのベンガル地方に関しては、中里さんに教えていただいたが、長期的に見ると、19世紀末から移民が出てくると同時に、ビルマから

の米の輸入が増えて、20世紀には、非常に大量のビルマ米がベンガルに入ってくるということがあり、ある程度ジャワと似たような構図があると考えた。そこで、やや強引にいまのような整理をしてみたということである。

柳沢 南インドの米不足、米需要が増えたということについては、やはり消費の転換がある。いままで米を食べなかったヒエとかアワなどを食べていた人が米を食べるのが、19世紀の末から、20世紀に入ってから急速に進むと思う。そういう消費の転換が、米に限らず砂糖にもあり、砂糖を消費するようになる。そういう転換が他の地域でもあるのではないかと思う。単に消費のパターンが変わっただけではなく、社会構造の変化と絡んでいるのである。つまりインドの場合にカーブ的な関係と社会的な階層性が非常にはっきりあって、社会的な階層によって消費の型が違っていた。不可触民であるトートの階層は米を食べなかったが、そういう階層が米を食べ始めるというのは、単に生活が変わっただけでなくて、階層関係が変わってくる。そういう階層関係の変化は一方で移民という形で、出ることによって促進される。移民と階層関係の変化、消費の変化、それによる米、砂糖、消費の増大という問題が南インドの場合にはある。

加納 ありがとうございます。私としては何も反論はありません。

関本 1930年代の話が現在までも続いているということが強調されていたが、アジア太平洋市場圏ができあがっていくと、アメリカに輸出して、日本から輸入するという話は、基本的にこの時期にできたというのはその通りだろうが、この新産業地域というのは、主にプランテーションです。例えば軽工業品からさらに半導体、電器、観光というのが輸出の中心になってくると、この3地帯編成論は適合しないような気がするが、それはどうなのか。

加納 それを言いだすと、戦後のことについても統計を揃えて議論しないと、まともなことはいえないが、マラッカ海峡沿岸地域というのは、現在の電機・電子産業主導の時代になっても、外国籍企業の投資がここへ集中している。地理的なパターンからいうと、連続性があると考えている。そこにアメリカというファクターが入り込んでいるのを重視する点で、角山さんの話と違うシナリオで考えている。プラザ合意以降、あるいは80年代以降、東南アジアの貿易におけるアメリカのシェアは、確かに下がってきているが、例えば、半導体の技術がどこから来ているかということ突き詰めていくと、やはりアメリカであり、アメリカとのリンケージは解けてないし、今後も解けないだろう。そのことと、マラッカ海峡辺りに編成の基軸があることとは繋がっていて、その構図、産業の中身は変わったが、地理的な編成と、アメリカンファクターとい

うことでは連続性が今日までであると考えている。

斯波 昨日の趣旨説明にあった「発展の地域性」の趣旨説明から見ると、加納さんのいう東南アジアの発展の地域性とはどうも噛み合わないでずれている。その辺を説明して下さい。

加納 地域の個性をどう捉えるかという原さんの問題提起との関連で言うと、かつて、資本主義の発展は普遍的に世界中で展開するが、それぞれの国民経済がその資本主義化以前に持っていた要素に制約されて、その両方がブレンドしたときに、それぞれの類型的な特徴が形成される。それをきちんと押さえなければいけないということを学生時代に経済史の講義などで教わった記憶がある。その「国民経済」を「地域」に置き換えて読むと、原さんのいっていることは、オーソドックスな経済史学が追っかけてきたこととほとんど変わらない。

私の今日の報告は、「国民経済」のことを取り払ってあり、東南アジアというものを複数の国民国家を含む単位というレベルで、どのくらいまとまった地域として捉えられるだろうかということが一つ。それを貿易の面から捉えられるとしたら、それが世界の中でどういう位置にあり、特徴を持っているか。そういう視点で地域性ということ、私なりに考えてみたつもりである。